

- FF金利の先物取引を基にCMEが算出する米利上げの予想確率は、過去およそ1か月間で低下。こうした動きの背景には、パウエル議長やクラリダ副議長といったFRB高官の発言があるとみられる。
- 10月以降、米国株は大幅に下落したものの、VIX指数にはやや沈静化の兆しがみられる。こうした視点からは、米国株式市場は落ち着く方向にあると思われ、今後のFRB高官の発言が注目される。

FRB高官発言で足もとの米利上げ予想が後退

米国市場で今後の利上げ予想が後退しています。

米政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引を基にCMEが算出する米利上げの予想確率をみると、今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが行われる確率は、過去およそ1か月間で低下しました。

こうした動きの背景には、米連邦準備理事会（FRB）高官の発言があるとみられます。

パウエルFRB議長は14日、米国経済について、総じて楽観的な見通しを示したものの、今後の課題として米国の財政刺激策の減退やこれまでの利上げが時間において米国経済に影響を与える可能性などを挙げました。また、クラリダ副議長は16日、経済の現状や見通しを踏まえると、米政策金利は、FRBが景気を熱し過ぎず冷ましもしない中立的な水準に近づいているとの見方を示しました。いずれの発言も来年の利上げペースを見直す可能性を示唆するものとも受け取れる内容といえます。

VIX指数にはやや沈静化の兆しも

10月の米国株大幅下落の要因としては金利上昇や米中貿易摩擦、中間選挙などが挙げられていましたが、米中貿易摩擦以外の影響は市場に織り込まれているとみられます。また、米中貿易摩擦については、9月24日の両国の追加関税発動以降、新たに制裁の動きはみられていません。

一方、10月3日にパウエル議長は、必要であれば中立的な水準を超えて利上げを行う旨、発言しました。こうした発言を受け、10月以降、投資家が資産配分比率を調整する動きを強め、米国株大幅下落につながった可能性も考えられます。

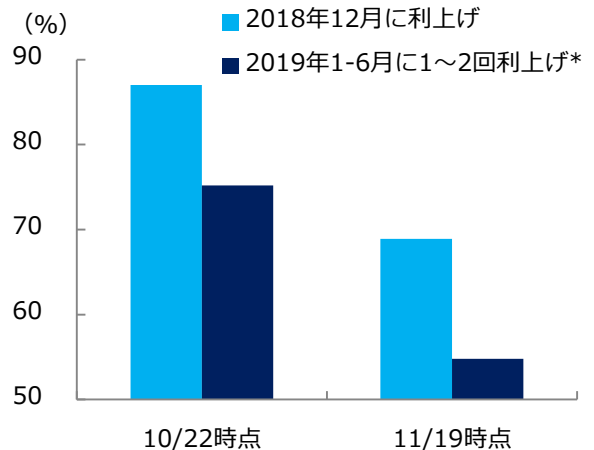
11月19日の米国株大幅下落についても、ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が米経済は力強く、金利はまだ低いとの見方を示したことが下落幅を拡大させたとの見方が市場の一部にはあります。

ただし、米主要株価指数の1つであるS&P500種指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、投資家の不安心理を映すとされるVIX指数にはやや沈静化の兆しがみられます。こうした視点からは、米国株式市場は落ち着く方向にむかいつつあるように思われ、今後のFRB高官の発言が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

FOMCの利上げ予想確率



* 2018年12月FOMCでの0.25%利上げを前提とした場合

出所：シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米金利とVIX指数の推移



※期間：2017年11月17日～2018年11月19日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。